

☆化成協、境会長『国際競争力強化の観点で化審法の改善を』
化成工業協会は六日、都内で新年賀詞交歓会を開催し、関係者約二百六十名が出席した。境裕憲会長(東洋インキSCHD取締役)は冒頭の挨拶で『世界では化学会社の再編が一段と進んでおり、グローバルゼーションの更なる進展によって、世界市場での国際競争が激しさを増している。また、化学業界を取り巻く事業環境としては、国内外で化学品規制が厳しくなってきたり、その対応策を的確に進めていくことが重要だ』と語った。化学品規制については、『国内では化審法が改正法施行五年後の見直し時期が間近に迫る中で、現在、行政による予備的な検討会が実施されているが、当協会の会員にとっては、特に少量および低生産量新規制度における数量調整などが事業に重大な影響を与えており、新製品開発にも支障をきたしている状況にある』とし、化学業界の国際競争力強化という観点からも、同制度の改善が最優先課題の一つになっていることが示された。また、同協会では、国内外の法規制情報の発信をはじめ、人材育成、保安・安全対策、新規事業支援などの各種プログラムを展開しており、『今年も引き続き会員の皆様にとって、"役立つ協会"を目指し、積極的な活動を行っていきたい』との抱負が語られた。

《化学企業トップ年頭所感》 ▽三菱化学石塚博昭社長

○一五年を振り返ると、石化については、五月に鹿島事業所の第1エチレンプラントを停止し、鹿島・水島のエチレンプラントはフル稼働を維持、ポリオレフィンについても生産の最適化を実施し、高機能な製品へのシフトが成果として具現化してきた。テレフタル酸は、中国の過剰設備により厳しい状況が続いているが、〇一六年度中に抜本的な対策を行う。情報電子では、ガリウムナイトライド、有機ELなどの事業の立ち上げに時間がかかっており、これらは次期中計での引き続きの課題だ。機能化学においては、韓国におけるイオン交換樹脂工場の完成によりアジア市場での拡販が期待でき、食品機能材ではエーザイフード・ケミカル社の買収決定、植物工場では小田原工場設備竣工など成長に向けた施策を着実に実施した。スペシャリティケミカルズにおいては、ジャパンコーティングレジームが発足し、三菱レイヨン、日本合成、当社の技術のプラットフォームを統合・整備し、飛躍の途をつけた。また、電池本部においては、販売拡大などにより、今年度は黒字化を達成できる見込みであり、炭素本部においては、コークスを中心に安定して収益を計上している。今年度は、米国の経済はゼロ金利解除の影響がまだ不透明ではあるが、個人消費、住宅投資が順調に推移し、総じて好調を維持するだろう。中国・新興国も安定して成長、日本も円安効果があり一定の成長が見込め、世界経済全体として堅調に推移すると見ている。